

[4] タジキスタン

1. タジキスタンの概要と開発課題

(1) 概要

タジキスタンは1991年12月、ソ連の解体とともに独立国家となった。独立以来続いてきた反政府勢力との内戦は、1994年9月に暫定停戦合意が達成され、「国連タジキスタン監視団（UNMOT：UN Mission of Observation Tajikistan）」及びCIS合同平和維持軍が停戦監視にあたってきた。1996年12月には和平協定が署名され、1997年6月、これを具体化するためUN、ロシアなどの仲介のもとで行われていた交渉が決着し、政府・反政府勢力の和解に関する和平一般協定の最終合意が得られた。しかし、1998年7月、和平の監視にあっていた秋野豊政務官を含むUNタジキスタン監視団4名が殉職する事件が発生するなど、不安定な情勢が続き、合意の履行は大幅に遅れていたが、2000年2月及び3月に議会選挙が実施され、和平プロセスは一応の完了をみた。なお、我が国はタジキスタンの平和構築に寄与すべく、1999年3月から3次にわたり、同国紛争の政府側・反政府側双方の参加の下、東京で「タジキスタン民主化セミナー」を主催した。

1994年にタシケントにてUN主催の第1回タジキスタン支援国会合（CG会合：Consultative Group Meeting）が開催され、1996年に東京で開催された同国会合以降は世界銀行主催により、1998年にはパリ、2001年には東京、2003年、2004年及び2007年6月にドゥシャンベで開催された。2007年のCG会合では2002年に完成したPRSPの後継書にあたる「貧困削減戦略書2007-2009（PRS：Poverty Reduction Strategy 2007-2009）」及び「国家開発戦略2015（NDS：National Development Strategy 2015）」が発表され、両戦略書に基づき、各国ドナーや国際機関他、国際社会の支援の下、市場経済と民主主義に基づいた国づくりが進められている。

タジキスタンの中心となる産業は、アルミニウム精錬・加工、並びに綿花を始めとする農業である。ただし、アルミニウムの原料であるアルミナは主にウクライナから輸入されている。綿花については旧ソ連諸国全体の約10%を生産している。また、鉱物資源も亜鉛、スズの他、アンチモン、ウラン、ラジウム等の希少金属の鉱床を有している。これまで、ソ連の崩壊、内戦により生産の大幅な低下を始めとする深刻な経済停滞に悩まされてきたが、政府発表によれば、2006年のGDP成長率は7.0%を達成した。2002年から2006年の間には平均9%の経済成長率があり、内戦後は高成長率を維持している。

他方、対外債務については、同政府発表によると、2000年に約13億ドルあったものが、対ロシアや対トルクメニスタン債務の縮小により、2005年末には、8.87億ドルに減少した。2006年末時点では8.59億ドルであり、2005年末とほぼ同額で推移している。しかし、同対外債務には2006年6月上海協力機構の首脳会合で合意された中国による6.35億ドルの借款及び2007年1月に同じく中国との間で合意された4億ドルの借款は含まれていない。また、投資については、ロシアやイランによる水力発電所の建設のための投資が進められている。

(2) 社会経済開発戦略

(イ) NDS

MDGs達成にあたってドナー、市民社会が達成度を評価し、国民の生活レベルを向上させるため、大統領の主導により、2006年から2015年までの社会経済開発における長期的な目標、優先順位、方向などを定めた国家戦略ペーパー。NDS及びPRS（以下（ロ）参照）は、①機能ブロック（経済成長及び社会サービス向上のための制度づくり）、②生産ブロック（安定した高度経済成長のための物質的な基礎の創設）、③社会ブロック（社会サービスの改善）、の3つの基本ブロックにセクターをまとめ、目標達成に向け効率を図っている。

(ロ) PRS

国家政策の中心的な課題として貧困削減を掲示し、2002年12月に完成したPRSPの後継書。本PRSはNDSを実現するための手段であり、中期的な視点をもって、市場経済の原則に基づき、タジキスタン国民の経済的および社会的な繁栄を享受することを目的とする。

表-1 主要経済指標等

指 標		2005年	1990年
人 口 (百万人)		6.5	5.3
出生時の平均余命 (年)		64	63
G N I	総 額 (百万ドル)	2,223.03	2,629.39
	一人あたり (ドル)	330	—
経済成長率 (%)		7.5	-0.6
経常収支 (百万ドル)		-18.86	—
失 業 率 (%)		—	—
対外債務残高 (百万ドル)		1,022.15	—
貿 易 額 ^{注1)}	輸 出 (百万ドル)	1,254.43	—
	輸 入 (百万ドル)	1,682.44	—
	貿易収支 (百万ドル)	-428.01	—
政府予算規模 (歳入) (百万ソモニ)		—	—
財政収支 (百万ソモニ)		—	—
債務返済比率 (DSR) (対GNI比, %)		3.5	—
財政収支 (対GDP比, %)		—	—
債務 (対GNI比, %)		40.7	—
債務残高 (対輸出比, %)		53.2	—
教育への公的支出割合 (対GDP比, %)		3.5	—
保健医療への公的支出割合 (対GDP比, %)		—	—
軍事支出割合 (対GDP比, %)		—	—
援助受取総額 (支出純額百万ドル)		241.37	—
面 積 (1000km ²) ^{注2)}		143	
分 類	D A C	低所得国	
	世界銀行等	IDA融資適格国、もしくはIBRD融資適格国(償還期間20年)	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		PRSP策定済(2002年12月)	
その他の重要な開発計画等		公共投資計画	

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値(湖沼等を含む)を示している。

表-2 我が国との関係

指 標		2006年	1990年
貿易額	対日輸出 (百万円)	162.11	—
	対日輸入 (百万円)	63.69	—
	対日収支 (百万円)	98.43	—
我が国による直接投資 (百万ドル)		—	—
進出日本企業数		—	—
タジキスタンに在留する日本人数 (人)		21	—
日本に在留するタジキスタン人数 (人)		20	—

タジキスタン

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	7.4(1990-2005年)	
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	7.9(2003年)	
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	—	
初等教育の完全普及の達成	成人(15歳以上)識字率 (%)	99.5(1995-2005年)	97.7(1985-1995年)
	初等教育就学率 (%)	97(2004年)	77(1991年)
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率(初等教育)	0.96(2005年)	
	女性識字率の男性に対する比率(15~24歳) (%)	99.8(2005年)	
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	59(2005年)	108(1970年)
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	71(2005年)	140(1970年)
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	170(2005年)	
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人(15~49歳)のエイズ感染率 ^[B] (%)	0.1 [0.1-1.7](2005年)	
	結核患者数 (10万人あたり)	297(2005年)	
	マラリア患者数 (10万人あたり)	303(2000年)	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	59(2004年)	—
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	51(2004年)	—
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	3.4(2005年)	—
人間開発指数 (HDI)		0.673(2005年)	0.703

注) []内は範囲推計値。

2. タジキスタンに対するODAの考え方

(1) タジキスタンに対するODAの意義

中国やアフガニスタンに隣接しているタジキスタンの平和と安定が中央アジア地域、ひいてはユーラシア地域全体の平和と安定にとって重要との認識から、我が国はタジキスタンの和平プロセス及び復興を支援してきた。また、内戦後の平和の定着の観点から今後も支援を継続していくことが重要である。アフガニスタンにおいて民主的政権が成立したが、中央アジア地域と南西アジア地域及び中近東地域とを結ぶ結節点にあるタジキスタンの安定は、パキスタン、アフガニスタンから中央アジアにつながる「(過激主義や麻薬等の)不安定要因を孕む地域」を「平和と安定の回廊」として創り上げ、アフガニスタンを含む中央アジア地域全体の揺ぎない経済的安定及び安全の確保のために不可欠である。

加えて、2004年8月に川口外相(当時)の中央アジア諸国訪問の際に、地域内協力の促進を主眼とする「中央アジア+日本」対話がカザフスタンにおいて立ち上げられ、2006年6月には第2回外相会合が東京で開催された。同会合において、中央アジア諸国の地域内協力の促進に資する具体的な協力策を盛り込んだ「行動計画」が採択されたが、その中でアフガニスタンの関与が地域内協力の効果を高めるとの共通の認識が指摘されている。

(2) タジキスタンに対するODAの基本方針

和平プロセス終了後、2002年7月、JICAミッションにより安全が確認され、他の中央アジア諸国と同様、技術協力については専門家派遣、無償資金協力については一般プロジェクト無償資金協力の実施も含めた本格的な支援を検討していくこととなった。また、2003年3月に派遣されたプロジェクト形成調査を踏まえ、保健医療分野、教育分野、職業訓練分野、水分野の4分野につき人の派遣も含めた支援を検討してきた。さらに、2006年8月には、JICA駐在員事務所が開設されたところである。現在策定中の国別援助計画では、タジキスタンの社会経済開発の基礎であるNDS及びPRSを考慮し、「市場経済化に基づく持続的な経済発展が可能な国造りと貧困削減」を基本方針にあげ、今後とも、我が国は民主化及び市場経済化による国づくりに向けたタジキスタン自身の取組を支援するとの観点からタジキスタン固有の援助ニーズに応じた支援を継続すると共に、中央アジア地域の地域内協力の進展に資するとの観点も加味しつつ、経済協力を実施していくこととしている。

(3) 重点分野

2005年5月、我が国における政策協議を通じて、以下3点の重要性について確認している。

- (イ) 人間の安全保障への支援
- (ロ) 市場経済化のための制度づくりと経済発展
- (ハ) 中央アジア地域内協力促進

また、現在策定中の国別援助計画では以下の諸点を重点分野とすることにつき検討が行われている。

- (a) 農村開発・産業振興
- (b) 運輸・交通（道路整備・道路維持管理）
- (c) 国境管理
- (d) 基礎社会サービスの整備

3. タジキスタンに対する2006年度ODA実績

(1) 総論

2006年度のタジキスタンに対する無償資金協力は8.49億円（交換公文ベース）、技術協力は4.83億円（JICA経費実績ベース）である。2006年度までの援助実績は無償資金協力75.84億円（交換公文ベース）、技術協力23.00億円（JICA経費実績ベース）である。

(2) 無償資金協力

2006年度は、アフガニスタンとの国境の街であるニジノピヤンジからドゥスティに北上する道路の一部区間に対し無償資金協力を行った。また、草の根・人間の安全保障無償資金協力として、道路整地用建設機材供与、農業技術訓練普及センター整備等を実施している。また、文化無償資金協力によるテレビ・ラジオ中継車用機材整備、草の根文化無償資金協力による文化館整備も行った。

(3) 技術協力

2006年度も保健、水、防災、市場経済、行政分野等を中心に研修員を受け入れており、また、タジキスタン政府の援助活用能力向上のために開発政策アドバイザー等の専門家を派遣した。また農村部における飲料水供給、災害予防計画策定に関する開発調査を行った。

4. タジキスタンにおける援助協調の現状と我が国の関与

タジキスタンにおいては、ドナー間の協調を進めるために「ドナー調整委員会（DCC：Donor Coordination Council）」が設置されて定期会合が組織されている他、2007年6月のCG会合において、一部ドナーによって「共同支援戦略（JCSS：Joint Country Support Strategy）」を創設することが発表された。JCSSは、パリ宣言に従い援助協調を促進し、タジキスタン政府のオーナーシップを強化するとともに、ドナーの援助協調、支援の管理や評価において協力し、援助の効果を高めることを目的にしている。タジキスタン政府はNDS及びPRSを作成、更新を行うなどドナーとの協調を図り、また、ドナー間においても積極的に援助協調を進めて効果的な支援の実施を目指している。

我が国としても、限られた財源をもってより効果的な支援にするために、日本の基金を有するUN、ADBや世界銀行との協調を積極的に進めている。

5. 留意点

タジキスタンでは現地ODAタスクフォースが設置されており、一層の戦略的、効率的、効果的なODAの実現に努めている。

タジキスタン

表-4 我が国の年度別・援助形態別実績（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）
（単位：億円）

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2002年	—	8.60	2.55 (2.44)
2003年	—	5.35	2.88 (2.71)
2004年	—	7.01	2.88 (2.74)
2005年	—	5.11	3.56 (3.26)
2006年	—	8.49	4.83
累計	—	75.84	23.00

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
3. 2002～2005年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2002～2005年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2006年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

表-5 我が国の対タジキスタン経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	政府貸付等	無償資金協力	技術協力	合計
2002年	—	25.17	1.79	26.96
2003年	—	2.33	2.43	4.77
2004年	—	1.36	5.21	6.58
2005年	—	7.43	2.50	9.93
2006年	—	3.12	4.92	8.04
累計	—	43.75	22.35	66.12

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、タジキスタン側の返済金額を差し引いた金額)。
2. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-6 諸外国の対タジキスタン経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2001年	米国 40.41	スイス 6.97	ドイツ 4.74	日本 4.61	スウェーデン 0.97	4.61	63.46
2002年	米国 75.88	日本 26.96	ドイツ 10.16	スイス 5.23	英国 3.27	26.96	128.79
2003年	米国 47.10	スイス 13.41	日本 4.77	ドイツ 4.67	カナダ 2.46	4.77	80.26
2004年	米国 47.50	スイス 17.04	カナダ 6.93	日本 6.58	ドイツ 5.42	6.58	91.87
2005年	米国 57.55	スイス 9.95	日本 9.93	ドイツ 8.33	カナダ 6.51	9.93	105.90

出典) OECD/DAC

表-7 国際機関の対タジキスタン経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2001年	IDA 34.76	CEC 28.89	IMF 19.45	WFP 6.44	ADB 2.92	11.20	103.66
2002年	ADB 14.10	CEC 12.81	IDA 9.61	WFP 4.86	UNDP 2.43	-5.77	38.04
2003年	CEC 25.29	ADB 14.68	IDA 13.43	UNICEF 1.94	UNDP 1.93	6.21	63.48
2004年	IDA 54.97	CEC 21.76	ADB 19.62	IMF 17.10	UNDP 3.55	22.06	139.06
2005年	IDA 36.69	CEC 35.96	ADB 26.07	IMF 15.07	UNDP 3.71	12.25	129.75

出典) OECD/DAC

- 注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細 (円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース)

(単位：億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2001年 年度までの 累計	なし	41.27億円 〔内訳は、2006年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html)〕	研修員受入 7.01億円 419人
2002年	なし	8.60億円 母子保健改善計画 (UNICEF経由) (1.85) 障害者リハビリテーション総合病院への 診断・治療機材の供与計画 (0.02) 国立障害児特殊寄宿学校への暖房器具及 び冬物衣類の供与計画 (0.01) 食糧援助 (WFP経由) (5.00) 草の根無償 (33件) (1.72)	2.55億円 (2.44億円) 研修員受入 128人 (122人) 専門家派遣 1人 (1人) 調査団派遣 13人 (13人) 機材供与 3.44百万円 (3.44百万円) 留学生受入 5人
2003年	なし	5.35億円 母子保健改善計画 (UNICEF経由) (1.57) タジキスタン歴史考古学博物館に対する 展示及び保存機材供与 (0.46) タジキスタン国立語学大学外国語学部日 本語学科に対する日本語学習機材供与 (0.04) ダルバン郡ヘルスセンター建物再建支援 (0.07) タジキスタン障害者連盟ガーム郡支部へ の農機具支援 (0.06) 食糧援助 (WFP経由) (1.00) 草の根・人間の安全保障無償 (26件) (2.15)	2.88億円 (2.71億円) 研修員受入 145人 (113人) 専門家派遣 7人 (7人) 調査団派遣 6人 (6人) 留学生受入 7人 (協力隊派遣) (10人) (その他ボランティア) (2人)
2004年	なし	7.01億円 ディアコフ国立病院医療機材整備計画 (4.80) 食糧援助 (WFP経由) (1.00) サドリディーンアイニー・アカデミック劇 場に対する楽器供与 (0.50) 日本NGO支援無償 (1件) (0.04) 草の根・人間の安全保障無償 (9件) (0.68)	2.88億円 (2.74億円) 研修員受入 124人 (84人) 専門家派遣 8人 (8人) 調査団派遣 29人 (29人) 機材供与 25.81百万円 (25.81百万円) 留学生受入 10人
2005年	なし	5.11億円 国立音楽院に対する楽器供与 (0.46) 草の根文化無償 (4件) (0.36) 日本NGO支援無償 (2件) (0.10) 草の根・人間の安全保障無償 (49件) (4.19)	3.58億円 (3.26億円) 研修員受入 117人 (94人) 専門家派遣 2人 (2人) 調査団派遣 29人 (29人) 機材供与 76.86百万円 (76.86百万円) 留学生受入 10人
2006年	なし	8.49億円 ドゥスティ-ニジノピヤンジ間道路整備計 画 (5.95) タジキスタン国営テレビ・ラジオ委員会移 動中継車用機材整備計画 (0.46) 草の根文化無償 (1件) (0.09) 草の根・人間の安全保障無償 (21件) (1.98)	4.83億円 研修員受入 69人 専門家派遣 2人 調査団派遣 36人 機材供与 43.63百万円
2006年 年度までの 累計	なし	75.84億円	23.00億円 研修員受入 901人 専門家派遣 20人 調査団派遣 113人 機材供与 149.74百万円

注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。

2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。

3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。

4. 2002～2005年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2002～2005年度の()内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2006年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

5. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。

6. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

タジキスタン

表-9 実施済及び実施中の開発調査案件（終了年度が2002年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
ビャンジ河自然災害予防計画調査	06. 3～07.12

表-10 2006年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
ラシュト行政郡ナヴァーバード地区病院改修計画
ムミナバード行政郡レニングラード地区第1中学校改修計画
ファイザバード行政郡ブストン地区及びメフラバード地区灌漑水路改修計画
消防庁ドゥシヤンベ市特別地域消防支署消防自動車輸送計画
ヒサル行政郡ドゥルバット地区農業技術訓練普及センター整備計画
アイニー行政郡道路整地用建設機材整備計画
ルシヤン行政郡道路整地用建設機材整備計画
タヴィルダラ行政郡道路整地用建設機材整備計画
ロシュトカラ行政郡道路整地用建設機材整備計画
イシュカシム行政郡道路整地用建設機材整備計画
シュグナーン行政郡道路整地用建設機材整備計画
ダルヴァーズ行政郡道路整地用建設機材整備計画
ヴァンジ行政郡道路整地用建設機材整備計画
ホログ市道路整地用建設機材整備計画
ムルガープ行政郡道路整地用建設機材整備計画
タヴィルダラ行政郡農業技術訓練普及センター整備計画
タジカバード行政郡農業技術訓練普及センター整備計画
ムーミナバード行政郡農業技術訓練普及センター整備計画
国境保護国家委員会附属中央病院医療機材整備計画
非常事態省附属病院医療機材整備計画
イスファラ行政郡第7中学校改修整備計画

図-1 当該国のプロジェクト所在図は258頁に記載。